

## (特活) アジア・コミュニティ・センター21 (ACC21)

### 2011 年度事業計画

(2011 年 4 月 1 日 - 2012 年 3 月 31 日)

## 新年度事業計画(案)策定の背景と基本方針

### 1. 東日本大震災とその影響

2011 年度を迎える直前、2011 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災により、東北を中心とした東日本は、甚大な被害を受けている。また、福島原子力発電所の事故による被害、影響も計り知れず、日本国民の生活と経済に大きな影を落としている。

これまでに、ACC21 が公益信託アジア・コミュニティ・トラスト (ACT) や日比 NGO 協働推進事業を通じて連携してきたアジア各国の現地 NGO から、日本の被災者を支援したいとの声があがっており、可能な限り、そのための仲介役を担っていく考えである。

同時に、新年度は、被災者の緊急支援・復興活動が急務とされるため、開発途上国等への国際協力に対する日本国内の募金環境は、厳しくなることが予想される。こうした状況を踏まえて、2011 年度の事業計画を策定する必要がある。

### 2. ACC21 の現状

2010 年度は、法人格取得 (2009 年 10 月) 後に法人としての本格的な活動を開始し、5 周年記念の集い (2010 年 6 月)、ACC21 が事務局を務める公益信託アジア・コミュニティ・トラスト (ACT) の 30 周年記念シンポジウム (2010 年 11 月) の、2 つの大きな対外的広報・イベント活動を成功裏におさめ、ACC21 と ACT を通じたアジアの開発途上国支援の意義について人々の理解を促進し、支援者を拡大する活動に取り組んだ。

一方で、2010 年度の事務局は、有給専従 3 名、有給非専従 2 名、ほかボランティアの実施体制で事業を開始したが、諸般の事由で広報担当者の安定的確保ができず、組織基盤の強化という点で課題が残った。

このため 2011 年度は、従来の事業数を絞り、特に「ACT 推進」、「日比 NGO 協働推進」、「アジア NGO リーダー塾」の 3 事業を中心に据えて活動する。同時に、3 年目となる「ACC21 財政基盤強化・拡充事業」では、広報と募金能力の強化 (ACC21、ACT の会員・寄付者の開拓活動)、企業の CSR 活動や学生との連携を推進する。

## 1. 貧困層への資金支援推進事業

### 1) ACT 推進

公益信託アジア・コミュニティ・トラストに関わる以下の活動を行う。

- 1) 申請事業の調査研究・支援対象団体との連絡維持・支援事業のモニター・評価
- 2) 国内での広報活動 (新規ウェブサイトの開設、受託行との連携による事務局体制の強化、特別基金設定者募集の広報活動)
- 3) 寄付者 (信託者) との連絡維持 (管理体制の強化)
- 4) その他 ACT 活性化に必要な活動

## 2) 「今井記念海外協力基金」事務局活動

公益信託「今井記念海外協力基金」の広報と申請書の募集、提出された申請書の整理、諮問委員会提出用資料の作成、助成決定後のフォロー活動等の事務局活動を行う（公益信託受託者：三菱 UFJ 信託銀行）。

## 3) その他

### 「川上甚蔵記念国際文化教育振興基金」事務局活動

公益信託「川上甚蔵記念国際文化教育振興基金」の支援先調査、申請書類の整理、助成決定後のフォロー活動等の事務局活動を行う（公益信託受託者：中央三井信託銀行）。

## 2. 関係団体間の交流および協力・協働関係の構築事業

### 1) 日比 NGO 協働推進

日比 NGO の協働を推進する以下の活動を実施する。

#### 1) 日比 NGO ネットワーク (JPN) の事務局活動

日比 NGO ネットワーク (JPN) ーフィリピンに関わる日本の NGO ネットワークーの事務局活動を行う。本年度は、第 3 回日比 NGO シンポジウム (2010 年 8 月) で採択された「ダバオ宣言」に沿って、昨年度に引き続き、次の事務局活動を行う。①「日比 NGO 協働基金」構想の推進、②「対フィリピン国別援助計画」のフォローアップと外務省との対話、③JPN 分科会活動の推進、④JPN 活動の普及と資金開拓。

#### 2) ウェブサイトの充実化による「日比 NGO ネットワーク」活動の強化・拡大

日比 NGO 協働推進事業と「日比 NGO 協働基金」構想の実現を図るため、専用ウェブサイトを作成し、フィリピンに関わる NGO 間の連携促進と、その他多様な市民社会組織との関係構築につなげ、「日比 NGO ネットワーク (JPN)」強化と拡大を図る。

第 1 段階では、全体のフレームワーク作り、JPN の概要やメンバー団体の活動内容を紹介するページの作成、イベント等の情報が掲載できるようなシステムの作成を行う。第 2 段階では、より情報発信を充実させるため、フィリピンに関わる約 50 団体の情報を掲載し、地域や分野での検索ができる「ダイレクトリー」ページを作成し、英語版を作成する。

### 2) アジア NGO との連携強化

「アジア貧困半減協働ネットワーク」(AJPN) 旧メンバーを中心に、アジアの NGO との連携強化に努める。

### 3) 東日本大震災被災者支援とアジア NGO 等への情報発信および仲介活動 (特別事業)

2011 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災の被災者状況に関するアジア NGO 等への情報発信活動と被災現場との仲介活動を通じ、アジア域内における相互協力の環境づくりを推進する。

- ① 被災現場の状況および現場での市民団体等の支援活動についての「日比 NGO パートナーシップ (PJP)」をはじめとする他のアジアの NGO への情報提供
- ② その他、必要に応じて海外寄付団体・個人のための現場との仲介的役割

### 3. 知識・情報の普及推進事業

#### 1) アジア自然農業普及

(財)トヨタ財団 2009 年度「アジア隣人プログラム」から 2 年間 (2009 年 11 月～2011 年 10 月) 助成を受けている「アジア自然農業普及プロジェクトーインド、インドネシアの現地 NGO および農民組織と連携した技術マニュアル出版・普及と農民トレーナーの育成ー」を引き続き実施する。

本事業では、韓国の自然農業研究所によって開発された自然農業を、インドネシアの Bina Desa とインドの SARRA と連携し、それぞれの国で自然農業をより多くの農民が活用できるように、現地語に翻訳した技術マニュアルを 2011 年 10 月までに発行し、その普及を図り、一方、関係者 (農民組織、自治体、現地 NGOs) 間の協力関係を促進する。

#### 2) 広報・啓発事業

アジアの人々の状況、貧困削減等に関わる NGOs の活動に関する情報を一般に提供するとともに、アジアでの CSR (企業の社会的責任) を果たそうとする企業への情報提供・助言を行う。

### 4. 政策・制度変革のための提言事業

#### 1) ODA に関する提言活動

日比 NGO ネットワーク (JPN)、(特活) 国際協力 NGO センター (JANIC) のメンバーとして、政府開発援助 (ODA) に関する外務省との対話・提言活動に積極的に参加する。

#### 2) 新寄付税制改革への取り組み

(特活) シーズ・市民活動を支える制度をつくる会の賛助会員として、特定非営利活動法人 (NPO 法人) の新寄付税制改革の実現に向けた取り組みを行う。

#### 3) 国際連帯税の推進

2009 年 4 月に発足した「国際連帯税を推進する市民の会」(アシスト) 一事務局: オルタモンドーの賛同団体として参加し、同会がめざす国際連帯税の実現に向けて、同会メンバーと協力し、市民による国民的論議の喚起、日本政府や国会議員に対する政策提言活動を行う。

#### 4) その他

必要に応じて、他団体と協力して提言活動を行う。

### 5. 国際協力に携わる人材育成

#### 1) アジア NGO リーダー塾 (3 年度)

##### —21 世紀のアジア社会をデザインし、変革を起こす NGO 起業家の発掘と支援—

新規 NGO の立ち上げを計画している者、NGO 現職者を対象に、「21 世紀のアジア社会のビジョンを描き、デザインし、アジアの民衆・市民そして地元 NGOs と協力・協働関係を作り上げ、政府・企業セクターとも積極的な協働関係を構築して、社会的公正に裏付

けされた活力溢れるアジア社会づくりを行う」活動家（リーダー）の育成を行う。2009年度より開始した本事業は5年間で計35～40名の塾生の中から最低10名の新規NGOの起業家を生み出すことを目標とする。

2011年6月中旬までに塾生（8名）と準塾生（5～7名）を選考し、第1群「基礎知識と社会デザイン」、第2群「問題意識の追求と自己研修」、第3群「リーダーシップと組織マネジメント」から構成されるカリキュラムに基づき、塾運営を実施する。

## 2) アジアの途上国（フィリピン）支援に関わる市民組織(NGO)役職員の研修と相互協力（3年度） - (財)地球市民財団との共催

フィリピン支援・協力に関わる市民組織で、原則、年間予算5,000万円以下の団体の役員15～20名を対象に、組織能力向上・強化と事業の質的向上をめざして、研修を行う。

- ① フィリピンに関わるNGOの役員向け講義型研修
- ② 共同イベントを企画する実践型研修（企画、広報、渉外、会計、ボランティア・マネジメント等について）
- ③ 3年間の経験を基礎にした、国別研修の在り方に関する提言書の作成（2012年4月以降を予定）

## 3) 助成担当オフィサー研修

(財)地球市民財団の助成事業選考に関わる担当者（(社)日本青年会議所関係者）を対象に、集中研修を行う。（(財)地球市民財団からの受託事業）

# 6. その他

## 1) ACC21 財政基盤強化・拡充事業（3年度）

2009年度～2011年度の3年間で、ACC21の自己財源比率を高めるため、ウェブサイトの刷新、広報宣伝活動を集中的に行う。

- ① ACC21が事務局をつとめるACTのウェブサイト制作
- ② ACC21ウェブサイトの充実化
- ③ 改訂版ACC21パンフレットおよび5周年記念誌の普及、会員・寄付者の拡大活動
- ④ 講演会・学習会の開催
- ⑤ 年次報告書（2010年度版）の発行

## 2) その他

本年度の各事業の目標達成に向けて、必要に応じて追加的資金開拓を行う。また、効率的、効果的な事業運営をめざし、事務局管理体制の整備を図る。